

1. 政権3年、経済の停滞続く 期待しぼみ、立て直し急務

スー・チー国家顧問兼外相が率いる政権が3月30日、丸3年を迎えた。経済政策は停滞し、外国からの投資は右肩下がりのままだ。政権は新たな規制緩和に舵を切り、立て直しを急いでいる。一方、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの帰還は始まらず、他の少数民族の反発も深刻さを増す。来年に総選挙を控える中、スー・チー氏への期待には陰りがみえている。

2. スー・チー氏、モン州で農村の脱貧困を強調

スー・チー国家顧問兼外相は3日、東部モン州を訪問し、「国民の約3割はまだ貧しい」と述べて、貧困からの脱出と、都市と農村の均衡が取れた発展の必要性を強調した。スー・チー氏によれば、統計上の貧困率は、農村部で20%、都市部で9%となっている。同氏は、「モン州モーラミヤインで1人の男性に言われた『飢えています』という言葉が頭から離れない。たった1人の言葉でも、真剣に受け止めねばならない」と語り、都市部と農村が調和の取れた発展を遂げてこそ、国が安定するとの考えを示した。ミャンマーは、1987年に国連により「後発開発途上国(LDC)」と分類された。外務省によれば、経済成長が続いていることから、2021年以降にLDCのリストから外れると見込まれている。

3. スー・チー氏は国民との対話を、党機関誌

ミャンマーの政権与党である国民民主連盟(NLD)の機関誌「ディー・ウェーブ」(D Wave)は3月25日付社説で、全国の住民と直接対話する機会を増やすよう、スー・チー国家顧問兼外相に求めた。一部の各州・管区政府が、中央政府の方針に反し、住民への対応をおざなりにしていると指摘している。党の経済問題顧問のイェ・ミン・ウー氏は、「スー・チー氏は地方行政について関係者からの報告を受けるだけでなく、現地に赴き、実情を理解することが重要だ」と説明。必要に応じて政策を修正できる上、地方政府の実績を確認する良い機会になると述べた。国内問題調査チームのエー・マウン・チョー上席研究員は、「政権交代から3年の現在、対話集会では住民よりスー・チー氏自身に得るものが大きい」と強調した。スー・チー氏は1月に北部カチン州、2月に南部タニンダーリ管区などで住民との対話集会に参加した。その後、カチン州では大臣3人が更迭され、タニンダーリ管区は当時の管区首相が汚職で逮捕された。いずれも、現地で住民からの訴えを受けたスー・チー氏が処分を指示したとみられている。

4. 国営鉱山公社社長を逮捕、汚職防止法違反で

ミャンマー資源・環境保護省傘下の第2鉱山公社のタン・ダイン社長が1日、汚職防止法違反の疑いで逮捕された。ACCによると、タン・ダイン氏は2014年、首都ネピドーで自宅を建設した際、整地を委託した業者に見返りとして330万チャット(約24万円)を要求。16年のミャンマー正月(ティンジャン、水掛け祭り)期間中に西部ラカイン州の観光地、ガパリに滞在した家族の宿泊費、420万チャットをある企業に支払わせた容疑もかけられている。ACCは、公務員の不正行為を規定した汚職防止法第56条違反でタン・ダイン氏を起訴。有罪判決が出た場合、最大10年の禁錮刑が科される。同氏は現在、首都ネピドーの郡区警察署に拘束されているという。ACCは贈賄した企業名は明らかにしていない。

5. ラカイン北部、国軍の銃撃で住民5人死亡

ミャンマー西部ラカイン州北部のブティダウン郡区の農村で21日夜、少なくとも住民5人が国軍の銃撃を受けて死亡した。8人が負傷し、手当てを受けているという。銃撃を受けたのはブティダウン郡区のサイタウン村。村人らによると、21日午後3時ごろ、国軍兵士が村を取り囲み、午後9時に大型や小型の銃器を撃ちながら村に侵入してきた。銃撃は翌朝まで続いたという。銃撃を受けた当時、多くの村人は隣人を訪ねたり、子どもたちがTV鑑賞施設で映画を楽しんでいたという。同村を訪れたアラカン国民党(ANP)所属のマウン・チョー・ザン上院議員は22日、「被害者は防空壕に避難していたところを撃たれたようだ」と話した。国軍総司令官室は22日午後、声明を発表。「村にいた少数民族武装勢力アラカン軍(AA)からの攻撃に反撃したまでだ」と述べた。しかし住民によると、村にはAAの兵士はいなかったという。

6. 武装勢力との一時停戦は延長せず、国軍方針

ミャンマー国軍は、現在行っている北部の少数民族武装勢力との一時停戦を予定通り4月末までとし、その後の延長は行わない方針だ。25日に首都ネピドーで開かれた会見で、ソー・ナイン・ウー少将は「和平実現に向け、十分な一時停戦期間を持った」と述べた。ミャンマー国軍は昨年12月21日、政府との停戦協定に署名していない武装勢力が活動する中国との国境地域などでの攻撃を今年4月30日まで停止すると発表した。それ以降、国軍の交渉チームと武装勢力は最大都市ヤンゴンの国民和解・平和センター(NRPC)での会合で4回接触したほか、各武装勢力との個別の会合も3回行った。ソー・ナイン・ウー少将は「(停戦期間中の)会合では前向きな兆しがあったものの、武装勢力側は不可能な要求をすべきではない。和平推進のために動くべきだ」とけん制した。

7. 国軍とAAの戦闘、避難民2万人超に

ミャンマー西部ラカイン州北部で続いている国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘で、住民約2万2,000人が国内避難民となっているもようだ。3月最終週だけで2,000人が避難したとされ、食料や飲料水不足が懸念されている。現地で活動している救援隊によると、同州の国内避難民は約2万2,000人に達し、うち約1万6,000人は仮設避難民キャンプに避難し、残る約6,000人は友人や親類宅などに身を寄せているという。一方で同州災害管理局は、3月20日時点の避難民の数は1万1,300人と発表している。救援ボランティアらは、「安全上の問題で救援団体が現地入りできないため、食料や飲料水が底をつき、防水シートも緊急に必要な状態」と話している。

災害管理局によると、連邦政府は12月8日から3月18日までに、ポンナギユン、チャウクトー、ブティダウン、ラテダウン、ミャウー、ミンピャの6郡区の避難民1万6,000人以上に配給するため、食料や救援物資1億7,000万チャット(約1,236万円)相当を支援。連邦政府のウイン・ミャ・エー社会福祉・救済復興相は3月23日、食料救援費としてラカイン州政府に対する1億200万チャットの拠出を許可した。国軍情報チームによると、ラカイン州では1月初めにAAが警察署を襲撃し、治安要員13人を殺害した事件以降、国軍とAAが100回近く衝突している。一連の衝突で住民24人、兵士22人が死亡したとも伝えられているが、正確な被害状況は不明。アラカン国民党(ANP)は3月20日に調査委員会を立ち上げた。戦闘に巻き込まれて死亡した住民の数やミャウー遺跡群の被害状況に関する報告書を同月末までにまとめ、ウイン・ミン大統領、スー・チー国家顧問兼外相、ミン・アウン・フライン国軍総司令官に提出するとしている。

8. 1月以降のAAとの衝突は103回、政府発表

ミャンマー大統領府は、西部ラカイン州で1月4日～3月28日に発生した国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の衝突は、少なくとも103回に上ると明らかにした。大統領府のゾー・テイ報道官によると、衝突に巻き込まれて死亡した民間人は12人、負傷者は20人。死亡者のうち9人はラカイン族で、ビルマ族とシャン族、イスラム教徒が各1人だった。6人はAAに殺害され、2人が現在も行方不明になっているという。公式データによると、警察官の死亡者は27人、負傷者は20人、AA兵士の死亡者は58人。AA兵士8人が逮捕され、小銃22丁が押収された。報道官によると、国軍とAAの衝突で国内避難民となっている住民は3月24日時点で約11万7,000人。政府は、ラカイン州の住民に対して遺憾の意を表すとともに、AAには武装解除し、他の少数民族武装勢力と同様に政治対話の席につくよう呼び掛けた。

9. ラカイン州、北部5郡区で夜間外出禁止令

ミャンマー西部のラカイン州政府は1日付で、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の衝突が発生している北部5郡区での夜間外出禁止令を発令した。夜間外出禁止令の対象となったのは、ミャウー、チャウクトー、ラテダウン、ミンピャ、ポンナギユンの5郡区。午後9時から翌朝5時までの外出が禁じられる。米系のラジオ・フリー・アジア(RFA)が3月末に伝えた情報によると、ラカイン州北部で続いている国軍とAAの戦闘により、住民約2万2,000人が国内避難民となっているもようだ。米 국무省領事局は先ごろ、ミャンマーへの渡航に伴う危険度を「レベル2」(普段以上の注意)に引き上げ、夜間外出禁止令の対象となった郡区を含むラカイン州北部地域への渡航中止を勧告している。

10. 軍攻撃でロヒンギャ死傷

ミャンマー国軍は4日、西部ラカイン州で国軍が3日に実施した仏教徒ラカイン民族の反政府集団に対する攻撃に巻き込まれ、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの6人が死亡、9人が負傷したと発表した。軍は攻撃の詳細は明らかにしなかったが、ロイター通信はヘリコプターを使用した攻撃だと報じた。国軍によると、約150人の反政府集団を急襲したところ、ロヒンギャが一緒にいたとしている。反政府集団は攻撃を受けた後、軍施設に対し重火器で反撃した。ラカイン州はロヒンギャが多く居住していたが、2017年8月には、ロヒンギャ武装集団と軍の衝突があり、70万人以上が隣国バングラデシュに逃れた。今年に入ってからには仏教徒ラカイン民族の反政府集団の活動が活発化しており、治安機関への襲撃が相次いでいる。

11. ロヒンギャ41人漂着、マレーシアで先月に続き

マレーシア北部ペルリス州の海岸に8日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ41人が漂着した。同州の海岸では3月にも子どもを含むロヒンギャ34人が保護されている。地元警察が発表した。発表によると、今回漂着したロヒンギャは14～30歳。タイで1人当たり4,000リンギット(約10万9,000円)を支払って船に乗ったが、同州沿岸で放置され、海岸にたどり着くまでに6人が行方不明になったという。警察はこの他に約200人がタイ海域の船上に残されているとみている。

12. ミャウー、国軍とAAの戦闘で観光に打撃

ミャンマー西部ラカイン州で昨年12月から断続的に続いている国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘で、観光客に人気の高い同州の遺跡都市ミャウーが大きな打撃を受けている。ミャウー1区選出のトゥン・ター・セイン州議会議員は、「国軍とAAの戦闘が始まってから、ミャウーの通りには人けがなくなり、商店の大半は

シャッターを下ろしている。まるで墓場のようだ」と話した。銃撃の被害を受けたパゴダ(仏塔)や仏舎利塔もあるという。観光シーズンにもかかわらず、ホテルやゲストハウスは閉鎖を余儀なくされている。飲食店も「午前中は客がまばらで、夜は全く入らない」と嘆いている。住民は恐怖と不安の中で生活し、教育や医療、福祉面でも影響が出ている。ミャワーは最大都市ヤンゴンとラカイン州の州都シットウエを結ぶ高速道路沿いに位置し、水路もある。物流面で好条件を生かした開発が期待されていたが、今は暗雲が立ち込めている。州の観光当局によると、2018年にミャワーを訪れた観光客は、外国人が約2,400人、ミャンマー人が約5,200人だった。

13. 米大使館、ラカインの人道支援滞りに懸念

在ミャンマー米大使館は2日、北部ラカイン州などでの国軍と少数民族武装勢力、アラカン軍(AA)との紛争激化で、避難民に対する人道支援が滞っていると、重大な懸念を表明する声明を発表した。声明によると、今回の紛争で生じたラカイン州の1万7,000人に上る避難民に対し、政府・国軍が援助団体などによる十分な人道支援活動を認めていない。一部の避難民に食糧は届いているものの、満足な支援にはほど遠いという。その他にも、今年1月以来、ラカイン州5郡区で9万5,000人の避難民が、保健医療、教育、清潔な水など基礎的な援助を受けられないでいる。北部カチン州や北東部シャン州北部でも、10万人の避難民に対する人道援助が滞っている。声明は「すべての関係者に、紛争の終結と平和的解決に向けた新たな努力を呼び掛ける」とする一方、ミャンマー政府と国軍に対し、人道援助を認めるよう求めた。

14. 国連人権理がE U決議案採択、緬は批判も

ジュネーブで22日開かれた国連人権理事会の第40回会合で、ミャンマーの国連常駐代表を務めるチャー・モー・トゥン大使は、欧州連合(EU)が提出した「ミャンマーにおける人権状況」に関する決議案を断固として拒否し、人権理事会の理事国47カ国に対して賛成票を投じないよう求めた。しかし賛成37票、反対3票、棄権7票で同決議案は採択された。ミャンマー外務省によると、中国、キューバ、フィリピンの3カ国が反対、日本、インド、ネパール、セネガル、アンゴラ、カメルーン、コンゴ民主共和国の7カ国がEUの決議案を支持しないとして棄権したという。チャー・モー・トゥン大使は、EUが策定した決議案は、「一方的な主張と重大な誤りを含む国連特別報告者の報告に基づいている」「二重基準の典型的な例であり、民政移行期にある開発途上国に対して選択的かつ差別的な人権基準を適用しようとしている」など7項目の理由を挙げて反論した。一方で同大使は「ミャンマーはラカイン州問題について持続可能な解決策を見つけると固く決心している。誠実かつ建設的な解決策は歓迎する」と述べた。

15. ミツソンダム反対で、活動家らが全国委員会

ヤンゴンで1日、中国企業による北部カチン州のミツソンダム開発事業の中止を目指す全国委員会が結成され、第1回会合が開かれた。全国から著名な環境運動家や作家、市民活動家など約200人が集まり、カチン州の住民とともにミツソンダム開発の完全中止に向け闘う決意を表明した。著名な気象学者のトゥン・ルウィン氏は「政府がダム開発の再開という誤った決断をすれば、政治的にも環境面でも重大な問題に直面することになる」と警告した。人気作家のコー・ター氏は、ミツソンダムで発電する電力の90%は中国へ送られるという両国の合意に言及した上で、「電力供給面でも雇用面でも、ダムが地元住民に恩恵を与えることはない」と訴えた。著名な女性作家のジュー氏は「政府が中国から圧力を受けていることは理解するが、一市民としてミツソンダム開発事業には反対する」と述べた。1日の会合で、全国委員会は声明を発表。政府に対して「次世代を守り、国の独立性を脅かす契約

を避け、ミツソングダム開発を中止する」よう求めた。2006年に開発が始まったミツソングダムは、地元住民の強い反対を受け、テイン・セイン前政権が11年に中止を発表。16年にアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が党首を務める国民民主連盟(NLD)が政権を握って以降は、棚上げ状態となっていた。しかし、昨年12月に中国の洪亮・駐ミャンマー大使が「カチン州の人々はミツソングダムの建設再開に反対していない」と主張したことや、スー・チー氏が先ごろ事業再開を示唆しているともとれる発言をしたことで、反対運動に再び火がついた。

16. ハンセン病、毎年3千人の新患者を確認

ミャンマー保健省は、同国で毎年2,500～3,000人のハンセン病患者が新たに確認されていることを明らかにした。ミャンマーは、世界保健機関(WHO)が定めたハンセン病の制圧基準である「有病率が1万人当たり1人未満」を既に達成したとされている。同省職員によると、新たに確認されるハンセン病患者の約10～15%には何らかの身体的障害があり、同5%は子ども。子どもの患者の中で第二級障害(重度障害)も確認されているという。2000年以降、ハンセン病には多剤併用療法(MDT)が用いられるようになった。ハンセン病は完治可能な病で、早期に治療を開始すれば身体的障害の発症を防ぐことができる。しかし保健省によると、患者やその家族の多くは、差別などを恐れて治療を受けようとならないという。政府は、ハンセン病の根絶を目指し、ハンセン病対策に関する国家戦略(2019～23年)を策定した。

17. 日本寄贈のフェリーが初運航、ラカイン州

日本が寄贈したフェリー「キサパナディ3(Kisapanadi 3)」が5日、西部ラカイン州沿岸部のシットウェとチャオピューを結ぶ航路の運航を開始した。往路はシットウェを毎週金曜日に出航し、復路はチャオピューを毎週土曜日に出航する。航行時間は、従来のキサパナディ2より短い約3時間となる。料金は1人につき1万4,000チャット(約1,035円)。政府系内陸水路運輸(IWT)によれば、キサパナディ3の運航開始に際して、日本から呼び寄せた技師がミャンマー側に訓練を行った。同船は2016年、ラカインへの寄贈が決まり、東京で建造に入っていた。日本はこれまでに中古の旅客船2隻、新造船1隻をラカイン州南部に寄贈している。IWTは貨物輸送のほか、6つの造船所を保有し、国有・民間船舶の新造や改修を行っている。IWTは2017年度(17年4月～18年3月)、貨物船をヤンゴン川で21回運航し、コンテナ1,742個、1万7,420トン相当の貨物を運んだ。18年4～9月は54回運航し、コンテナ5,224個、5万2,240トン相当を運んだ。

18. 北部の鉄道改修で韓国融資 ミッチーナまでの難所2区間

ミャンマー国鉄(MR)は、韓国からの1億米ドル(約110億円)の融資を利用して、マンダレーと北部カチン州ミッチーナ間の一部区間に当たる計33マイル(約53キロメートル)を改修する。ヤンゴンとマンダレーを結ぶ鉄道は、日本の円借款で改修工事が着工。ミャンマー側は、韓国の支援で北部までの輸送網を整える。

19. 中国・雲南の企業、バガンで劇場建設に意欲

中国国営の雲南文化産業投資集団の一行が3月27日、ミャンマー中部の遺跡都市バガンで政府当局者と観光振興策について協議し、バガンに劇場を作る提案をした。同社は、中国の旅行会社最大手の一つ。カンボジアにも劇場を開設しており、9年にわたり文化交流に取り組んでいる。同社の代表は、バガンでもミャンマーの芸術家などと協力して劇場を作る案を提示した。宗教・文化省考古学・国立博物館・図書館局バガン支部のアウン・アウン・チョー局長は、「雲南文化産業投資はバガンの素晴らしさをアピールしたいということだが、実現する場合

はこちらが設定するルールに従ってもらう必要がある」と指摘した。地元観光ガイドの一人は、観光客が夜も楽しめる劇場の建設を歓迎しつつ、「中国企業は自国労働者を使う傾向がある。地元の雇用を奪うかも知れないので、厳格に管理する必要がある」と指摘している。ミャンマー政府は、バガンの世界遺産登録を国連教育科学文化機関(ユネスコ)に申請しており、中国の投資家の間では、バガンのホテルや観光産業への投資に関心が高まっている。

20. ミョータ工業団地への投資、約250億円に

ミャンマー第2の都市マンダレー郊外に開発されたミョータ工業団地への国内外からの投資額が、3,380億チャット(約248億円)に達した。うち国内企業による投資額は2,980億チャット。団地開発を手掛けるマンダレー・ミョータ工業開発社(MMID)のトゥン・トゥン・アウン社長によると、現在8工場が既に稼働しているほか、6工場が建設中。これまでに現地人2,500人以上の雇用が創出された。外国直接投資(FDI)は主に日本、米国、中国、タイ、香港、インドネシア、オランダによるものという。MMIDは1,600人以上の株主を抱える。投資額は総額1億3,060万チャット以上。設立から5年で投下資本の55%の回収に成功した。

21. 石田大成社がミャンマー進出、顧客増に対応

印刷業などを手掛ける石田大成社(京都市中京区)は1日、同社のタイ法人を通じてヤンゴンに現地法人を設立した。タイ法人の石田大成社タイランドにとっては初の海外子会社で、ミャンマーで増えている日系顧客へのサービスを強化する。ミャンマー法人のITPミャンマーは、タイと同様に印刷や翻訳、広告代理店業務を展開する。ミャンマー事業は従来、タイから出張ベースで対応していたが、ニーズの高まりを受けて現法がサービスを提供できるようにする。当初の体制は日本人2人とミャンマー人2人だが、事業の拡大に合わせて人員も増強する予定だ。石田大成社グループは東南アジアではベトナムとフィリピンにも拠点を置いており、石田大成社タイランドは1999年に設立された。

22. 睦特殊金属、バゴでプラ成形工場を建設

睦特殊金属工業(東京都町田市)は、ミャンマー中部バゴ管区でプラスチック成形事業を開始する。建設中の工場は年内に稼働を予定しており、ミャンマー国内の日系企業向けに家電やOA機器、自動車部品向けのプラスチック成形品を供給する。バゴ管区内で合弁会社ムツミ&ミンガラが建設する新工場の第1期は、日本の秋口に竣工式を開催し、稼働に入る。合弁会社へは、睦特殊金属工業グループが85%を出資する。工場の初期投資額は300万米ドル(約3億3,500万円)で、まずは型締力100トンの成形機3台と50トンの1台を導入する。フル稼働時には100トン成形機15台程度を置く。さらに、受注状況に応じて、2年をめどに第2期として新たな工場の建設も視野に入れる。

23. 大塚製薬、ヤンゴンにポカリ販売の新会社

大塚製薬は8日、ヤンゴンに健康飲料「ポカリスエット」の販売などを目的とした現地法人を設立し、1日から営業を開始したと発表した。現地法人の大塚ミャンマーは、バハン郡区に資本金800万米ドル(約9億円)で設立。従業員は正社員38人で、ポカリスエットの輸入、販売、マーケティングを手掛ける。大塚製薬は、ミャンマーで2015年から現地販売代理店を通じてポカリスエットを販売してきた。今回の新会社設立により、自社によるマーケティングと営業活動などを進めることで、ポカリスエットのブランド価値向上や、市場開拓に取り組む。ミャンマー

商業省は3日、大塚製薬と豊田通商の全額出資会社、アサヒグループホールディングス(HD)の合弁会社の日系3社に卸売業のライセンスを認めたと発表している。

24. マレーシアの建設サンウエー、ミャンマーに進出

マレーシア不動産開発大手サンウエー・グループ傘下の建設会社サンウエー・コンストラクション(SCSB)は1日、ミャンマー同業のキャピタル・コンストラクション(CCL)との提携で合意したと発表した。これを機にミャンマー建設市場に参入する。SCSBは新設子会社のサンウエー・ビルダーズ・ミャンマー(SBM)を通じてCCLと組み、ミャンマーの大型インフラ、建設プロジェクトを手掛ける。CCLの親会社であるコングロマリット(複合企業)のキャピタル・ダイヤモンド・スター・グループ(CDSG)がヤンゴンとマンダレーで計画する複合施設、オフィスビル、ホテル、病院建設事業や、第三者の企業が進めるインフラ整備事業の受注を目指す。両社はプロジェクトごとに合弁会社を設立する。持ち株比率はCDSGの事業を受注した場合でCCL 65%、SBM 35%、外部から受注したケースでCCL 40%、SBM 60%となる。CDSGは、食品、小売り、不動産、ヘルスケア、金融を手掛けるミャンマー有数の企業グループ。SCSBは声明で、ミャンマーはアジア有数の成長国で、建設市場が急速に発展していることに触れ、提携による同国進出の意義を強調している。

25. シンガ系害虫駆除が事業拡大 商業需要取り込み成長率180%

飲料・食料品や外食分野の投資が増えるミャンマーで、害虫駆除サービスの需要が拡大している。シンガポール系のタイタン・ミャンマーは9日開いた記者会見で、2016年にヤンゴンに現地法人を設立後、商業施設やレストラン、食品・飲料大手などを取り込み、年間成長率が顧客数ベースで180%に達したと明らかにした。この先は首都ネピドーとマンダレーでも事業を本格展開する。

以上